

基本目標1：まちの魅力を向上させ、新たな人の流れをつくる

基本目標の基本的な考え方：市内の観光資源等の魅力を最大限に活用したり、新たな企業の誘致を行ったりすることで、市外からの交流人口の増加を図る。

※重要業績評価指標(KPI)の進捗状況  
◎：目標値達成 ○：H26年度現況値を上回っている  
△：現況値から横ばい ×：現況値を下回っている  
－：数値が判明していない

具体的施策	事業名称	総合戦略 掲載ページ	K P I						進捗状況	事業課	平成30年度末までの取組	目標値達成への課題	左記課題を踏まえた令和 元年度以降の予定・計画	備考	
			指標	平成26年度 (現況値)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度							令和元年度 (目標値)
	基本目標1	P43	市外からの平日及び 休日の滞在人口	平日：16,274人 休日：17,383人	平日：16,261人 休日：17,284人	平日：16,006人 休日：17,321人	平日：16,202人 休日：17,188人	平日：16,660人 休日：16,951人	平日：17,088人 休日：18,252人 (5年間で5%増)	×	企画政策課	平成30年度は、市外からの来訪者の増加に向けて、リニューアルオープンした村山温泉「かたくりの湯」における自主事業の実施や、魅力づくり推進事業を行った。	単発の来訪で終わらず、継続的・定期的な来訪につながる施策が必要である。また、特に休日の滞在人口が減少傾向にあるため、継続的に増加させる取組の実施が求められている。	平成30年3月23日にリニューアルオープンした村山温泉「かたくりの湯」を有効活用するとともに、他の地域資源を活用したセットプラン等を実施して滞在人口の増加を図る予定である。	RESASのデータ入替えにより、H26年の数値を変更(H29.3.31決定)
1 戦略的な情報発信		P44	広報戦略(シティプロモーション戦略)の策定	—	—	検討	策定	— (策定済)	策定	◎	秘書広報課	平成29年度に計5回の広報戦略策定委員会を開催し、広報戦略を策定した。	特になし	引き続き広報戦略に基づき取組を実施する。	
	広報戦略(シティプロモーション戦略)の策定	P44	広報戦略(シティプロモーション戦略)の策定	—	—	検討	策定	— (策定済)	策定	◎	秘書広報課	平成29年度中に計5回の広報戦略策定委員会を開催し、3月に広報戦略を策定した。	特になし	引き続き広報戦略に基づき取組を実施する。	
	武蔵村山の魅力教え隊の活用	P44	武蔵村山の魅力教え隊隊員数	—	78人	304人	407人	531人	500人	◎	秘書広報課	市報及びSNSでの隊員募集に加え、観光課で実施した平成30年度武蔵村山の魅力体験日帰りモニターツアー等のイベントを通して募集を行った。	特になし	引き続き市報及びSNSでの隊員募集に加え、各種イベントで募集を行う。	
	SNS等による広報手段の充実	P44	市公式フェイスブック「いいね!」件数	417件	589件	661件	769件	817件	800件	◎	秘書広報課	平成30年度はフェイスブックの投稿を263件、ツイッターの投稿を641件行った。	特になし	投稿文の文頭に見出しを付けるなど、一目で趣旨が分かるツイッター、フェイスブックの投稿を行う。また、全課が積極的にSNSを用いて広報をすることを促していく。	
		市公式ツイッター「フォロワー」数	952件	1,383件 (H28.5.4)	1,742件 (H29.4.7)	2,152件 (H30.3.31)	2,454件 (H31.3.31)	1,800件	◎						

武蔵村山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況一覧(平成30年度末)  
基本目標1

長期的施策	事業名称	総合戦略 掲載ページ	K P 1						進捗状況	事業課	平成30年度末までの取組	目標値達成への課題	左記課題を踏まえた令和 元年度以降の予定・計画	備考	
			指標	平成26年度 (現況値)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度							令和元年度 (目標値)
2 創業を希望している市民への支援		P45	制度を利用した創業者数	—	0人/年	20人/年	16人/年	2人/年	21人/年	○	産業振興課	個別相談(24回)、むらやま創業塾「ゆめ」(全5回)、むらやま創業セミナー「みらい」(全4回)及び創業者、創業希望者等の交流を目的とした創業交流会(1回)を開催した。	支援事業への市内参加者が少ないため、市内の創業希望者や創業に興味のある方を発掘する方法を検討していく必要がある。	各種支援事業の内容については、過去2年の参加者数やアンケート等を参考にし、より参加者が求めている内容となるよう改善に努めていく。	
	創業支援の推進	P45	制度を利用した創業者数	—	0人/年	20人/年	16人/年	2人/年	21人/年	○	産業振興課	個別相談(24回)、むらやま創業塾「ゆめ」(全5回)、むらやま創業セミナー「みらい」(全4回)及び創業者、創業希望者等の交流を目的とした創業交流会(1回)を開催した。	支援事業への市内参加者が少ないため、市内の創業希望者や創業に興味のある方を発掘する方法を検討していく必要がある。	各種支援事業の内容については、過去2年の参加者数やアンケート等を参考にし、より参加者が求めている内容となるよう改善に努めていく。	
	ウィメンズチャレンジプロジェクト	P45	セミナー参加者数	—	80人/年	209人/年	740人/年	705人/年	120人/年	◎	協働推進課	創業・起業支援として創業塾や創業セミナー、プチ起業フェスタ等を開催、再就職支援として相談会や就職準備講座等を開催した。	実際の創業・起業、再就職等につながる有益な事業を検討するなど、引き続き参加者を維持していく必要がある。	引き続きプチ起業フェスタ、起業者講話会、創業塾などによる創業・起業支援や、相談会や講座等による再就職支援を行っていく。	地方創生先行型事業
	空き店舗活性化事業への支援	P45	空き店舗を活用した事業数	1事業	1事業	0事業	0事業	0事業	2事業	×	産業振興課	各商店会に都補助事業の案内及び商店会の現況聴取などを行った。 市内の空き店舗を活用した創業を促すため、(公財)東京都宅地建物取引業協会立川支部と市内空き店舗の情報提供について調整している。	都補助事業が期限付きであるため、利用する商店会がないなどの課題がある。	市独自の支援(補助金等)を検討していく。	

具体的施策	事業名称	総合戦略 掲載ページ	K P 1						進捗状況	事業課	平成30年度末までの取組	目標値達成への課題	左記課題を踏まえた令和元年度以降の予定・計画	備考	
			指標	平成26年度 (現況値)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度							令和元年度 (目標値)
3 産業の振興と雇用の促進		P46, 47	企業誘致制度に基づく事業所の新規指定	—	0事業所	0事業所	1事業所	1事業所	2事業所	○	産業振興課	事業所と取引関係がある金融機関や不動産業者への広報を行った。 また、関係各課へ制度を周知し、該当する事業所の情報提供について依頼した。	新規指定に向けて、事業所の移転を希望する市外事業所への効果的な広報手段を検討する必要がある。	金融機関、不動産業者等との連携を強化していく。	
			ウィメンズチャレンジプロジェクトセミナー参加者数	—	80人/年	209人/年	740人/年	705人/年	120人/年	◎	協働推進課	創業・起業支援として創業塾や創業セミナー、プチ起業フェスタ等を開催、再就職支援として相談会や就職準備講座等を開催した。	実際の創業・起業、再就職等につながる有益な事業を検討するなど、引き続き参加者を維持していく必要がある。	引き続きプチ起業フェスタ、起業者講話会、創業塾などによる創業・起業支援や、相談会や講座等による再就職支援を行っていく。	地方創生先行型事業
	(仮称) 産業振興ビジョンの策定の検討	P47	(仮称) 産業振興ビジョンの策定	—	検討	検討	検討	検討	検討終了	△	産業振興課	近隣自治体の産業振興計画策定状況等の情報収集、計画作成委託の見積りを行った。	他自治体の計画策定方法等に関する情報収集を行い、費用対効果等を考慮した策定方法を検討する必要がある。	引き続き産業振興ビジョンの策定の検討を行う。	
	企業誘致制度の拡充(新青梅街道沿道)	P47	企業誘致制度の対象拡大	—	検討	検討	検討	検討	検討終了	△	産業振興課	新青梅街道沿道地区まちづくり計画の進捗状況等について、都市計画課と情報共有を図っている。	新青梅街道沿道地区まちづくり計画の趣旨に合致した企業の効果的な誘致方法を検討する必要がある。	新青梅街道沿道地区まちづくり計画の進捗状況を勘案しながら、検討を進めるとともに、他自治体への調査を実施する。	
	企業誘致制度の周知(雇用促進奨励金)	P47	企業誘致による新規就労者	2人	0人	0人	0人	0人	10人	×	産業振興課	新規就労者の増加を図るため、新規指定企業の増加に向けて、事業所と取引関係がある金融機関や不動産業者への広報を行った。 また、関係各課へ制度を周知し、該当する事業所の情報提供について依頼した。	現状、企業誘致制度の指定後1年間については新規就労者数の把握に努めているが、2年目以降は把握していないため、見直しを検討する必要がある。	企業誘致制度指定企業に対し、市民の雇用促進に係る依頼を行っていく。 また、指定後から現在までの新規就労者数の調査の実施について検討する。	
	工業地域における道路整備の推進	P47	事業の推進	—	未着手	未着手	未着手	未着手	検討開始	△	都市計画課 道路下水道課	未着手	検討に先立ち、「(仮称) 産業振興ビジョン」の策定が必要である。	「(仮称) 産業振興ビジョン」策定を受けて検討を開始する予定。	
	地域ブランド認証事業の実施	P47	ブランド認証商品数	10品目	11品目	10品目	10品目	11品目	15品目	○	産業振興課	平成27年度に1品目を認証して11品目となったが、平成28年度に1品目の認証を更新できなかった経緯がある。 平成30年度には、新たに1品目を認証したため、認証数は11品目となった。 また、平成29年度に認証ブランドシール(小)を新規作成している。	地域ブランドに認証されることで得られるメリットが少ないため、認証による優位性等を明確にする必要がある。 平成30年度には、新たに1品目を認証したため、認証数は11品目となった。 また、平成29年度に認証ブランドシール(小)を新規作成している。	引き続き制度の周知を図っていく。 また、地域ブランド認証品目を取扱う店舗同士によるコラボレーション商品等の開発を促していきたい。	
	村山大島袖の振興	P47	体験イベントへの参加者数	90人	100人	196人	206人	251人	140人	◎	産業振興課	毎年、夏休み期間中である8月末の日曜日及び月曜日に、村山大島袖織り体験及び小物類の販売を行う「むらやま魅力発見1(年夏)」を開催している。	夏休みの宿題として活用できることから、子ども達からの人気は高いものの、認知度が上がってきていることから、新たなPR事例リーダーが多いため、新規の参加者の確保には、一定の課題がある。	ある程度、この体験事業の認知度が上がってきていることから、新たなPR事例リーダーが多いため、新規の参加者の確保には、一定の課題がある。	
	ウィメンズチャレンジプロジェクト【再掲】	P47	セミナー参加者数	—	80人/年	209人/年	740人/年	705人/年	120人/年	◎	協働推進課	創業・起業支援として創業塾や創業セミナー、プチ起業フェスタ等を開催、再就職支援として相談会や就職準備講座等を開催した。	実際の創業・起業、再就職等につながる有益な事業を検討するなど、引き続き参加者を維持していく必要がある。	引き続きプチ起業フェスタ、起業者講話会、創業塾などによる創業・起業支援や、相談会や講座等による再就職支援を行っていく。	地方創生先行型事業

武蔵村山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況一覧(平成30年度末)  
基本目標1

長期的施策	事業名称	総合戦略掲載ページ	K P 1						進捗状況	事業課	平成30年度末までの取組	目標値達成への課題	左記課題を踏まえた令和元年度以降の予定・計画	備考	
			指標	平成26年度 (現況値)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度							令和元年度 (目標値)
4	時代のニーズに対応する農業の創造	P 48	認定農業者数	18人	35人	36人	39人	39人	30人	◎	産業振興課	市報等で申請者の募集を行うとともに、個別相談による農業経営改善計画のための支援を行った。	目標は既に達成しているが、市内の農業従事者の高齢化が進んでいることから、現状維持となっている。	J A及び農業委員と連携して申請者の募集を継続していく。	
	観光農園等のPRの実施	P 48	観光農園数	8か所	8か所	8か所	9か所	10か所	8か所	◎	産業振興課	毎年行われる農業まつり等で直売マップを配布した。	目標は既に達成しているが、更なる周知を図るためには、市内観光施設と連携した観光ルートの設定が必要である。	市内の観光農園を結ぶフルーツロードの設定やSNSを活用した周知を行っていきたい。	
	体験型市民農園の開設	P 48	体験型市民農園数	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所	3か所	△	産業振興課	多摩26市における体験型市民農園の開設状況等について調査を行った。	農業委員会を通じて農家に対して呼び掛けを行っているが、理解が得られず新たな体験型市民農園の開設には至っていない。	新たな体験型市民農園の開設に向けて、引き続き農業委員会を通じた呼び掛けを行っていく。	
	援農ボランティア制度の実施	P 48	援農ボランティアの登録者数	10人	13人	13人	12人	13人	25人	○	産業振興課	市報及びホームページにボランティアの募集について掲載するとともに、各種イベント等でチラシを配布した。	市民の農業への関心を深めるため、農業体験イベント等の開催を検討するなど、市民が農業に親しむ機会を作る必要がある。	引き続き、SNS等を活用し登録者数の増加に努めるとともに、農業体験イベントを開催する。	

武蔵村山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況一覧(平成30年度末)  
基本目標1

具体的施策	事業名称	総合戦略 掲載ページ	K P 1						進捗状況	事業課	平成30年度末までの取組	目標値達成への課題	左記課題を踏まえた令和元年度以降の予定・計画	備考
			指標	平成26年度 (現況値)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度						
5 個性豊かな観光施策の推進	P 49～51	市外からの平日及び休日の滞在人口5年間で5%増	平日：16,274人 休日：17,383人	平日：16,261人 休日：17,284人	平日：16,032人 休日：17,193人	平日：16,202人 休日：17,188人	平日：16,660人 休日：16,951人	平日：17,088人 休日：18,252人 (5年間で5%増)	△	企画政策課	平成30年度は、市外からの来訪者の増加に向けて、リニューアルオープンした村山温泉「かたくりの湯」における自主事業の実施や、魅力づくり推進事業を行った。	単発の来訪で終わらず、継続的・定期的な来訪につながる施策が必要である。 また、特に休日の滞在人口が減少傾向にあるため、継続的に増加させる取組の実施が求められている。	平成30年3月23日にリニューアルオープンした村山温泉「かたくりの湯」を有効活用するとともに、他の地域資源を活用したセットプラン等を実施して滞在人口の増加を図る予定である。	RESASのデータ入替えにより、H26年の数値を変更(H29.3.31決定)
		広域的観光ルートの設定	—	—	—	—	—	2ルート	△	観光課	狭山丘陵周辺自治体及び都立公園の指定管理者と観光連携事業推進実行委員会を設置し、観光ルートの検討を行った。	魅力的な観光ルートを設定するためには、狭山丘陵観光連携事業推進実行委員会を通して狭山丘陵周辺地域との連携及び調整を行う必要がある。	今後、観光連携事業を通して観光ルートの設定について、検討していく。	
		フィルム・コミッションの検討	研究	研究	研究	研究	研究	検討終了	△	観光課	ひまわりガーデン武蔵村山等の撮影に係る情報提供及び調整を行うとともに、SNS等を活用し、新たに市の魅力を動画にて発信した。	定期的を実施するための体制の整備や利用料金の徴収方法の検討等が課題となっている。	令和2年度に観光協会を設立し、当該協会の収益事業(ロケーションサービス)として実施する予定。	
		市民参加による歴史散策コースの設定	—	0コース	0コース	0コース	0コース	3コース	△	文化振興課	文化財保護審議会において、これまで4回にわたり、歴史散策コースの設定について審議した。	範囲が広域にわたり、コースの設定が困難であるため、検討方法に工夫が必要である。	令和2年度に観光協会に対して、地区別及びテーマ別にコース案を示し、検討していく。	
村山温泉「かたくりの湯」周辺を核とした交流エリアの形成	P 50	観光ルートの設定	検討	—	—	—	—	2ルート	△	観光課	狭山丘陵周辺自治体及び都立公園の指定管理者と観光連携事業推進実行委員会を設置し、検討を行った。	魅力的な観光ルートを設定するため、狭山丘陵周辺自治体及び市内各課と緊密に連携する必要がある。 また、新たな観光資源の発掘や情報提供に関する仕組み作りが課題となっている。	広域的観光ルートの設定を目指し、引き続き実行委員会を具体化に向けた検討を行う。	
		村山温泉「かたくりの湯」の入場者数	180,197人/年	191,594人/年	190,608人/年	6,208人/年	158,958人/年	200,000人/年	×					
広域的観光ルートの設定	P 50	広域的観光ルート	—	—	—	—	—	2ルート	△	観光課	狭山丘陵周辺自治体及び都立公園の指定管理者と観光連携事業推進実行委員会を設置し、観光ルートの検討を行った。	魅力的な観光ルートを設定するためには、狭山丘陵観光連携事業推進実行委員会を通して狭山丘陵周辺地域との連携及び調整を行う必要がある。	今後、観光連携事業を通して観光ルートの設定について、検討していく。	
観光PR映像の制作	P 50	村山温泉「かたくりの湯」の入場者数	180,197人/年	191,594人/年	190,608人/年	6,208人/年	158,958人/年	200,000人/年	×	観光課	温泉施設の安定的な運営を図るため、多目的ホールを使用して自主事業を実施した。 また、温泉施設に対する要望・苦情等に対して可能な限り速やかに改善を図った。	リニューアルオープン以前と比較すると入場者数が減少しているため、周知方法や自主事業の内容には検討の余地がある。	温泉施設の利用者の増加を図るため、自主事業等の充実、食事メニューの研究等を行う。	地方創生先行型事業
武蔵村山の魅力教え隊の活用【再掲】	P 50	武蔵村山の魅力教え隊隊員数	—	78人	304人	407人	531人	500人	◎	秘書広報課	市報及びSNSでの隊員募集に加え、観光課で実施した平成30年度武蔵村山の魅力体験日帰りモニターツアー等のイベントを通して募集を行った。	特になし	引き続き市報及びSNSでの隊員募集に加え、各種イベントで募集を行う。	
フィルム・コミッションの研究・検討	P 50	事業の研究・検討	研究	研究	研究	研究	研究	検討終了	△	観光課	ひまわりガーデン武蔵村山等の撮影に係る情報提供及び調整を行うとともに、SNS等を活用し、新たに市の魅力を動画にて発信した。	定期的を実施するための体制の整備や利用料金の徴収方法の検討等が課題となっている。	令和2年度に観光協会を設立し、当該協会の収益事業(ロケーションサービス)として実施する予定。	

武蔵村山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況一覧(平成30年度末)  
基本目標1

長期的施策	事業名称	総合戦略 掲載ページ	K P 1							進捗状況	事業課	平成30年度末までの取組	目標値達成への課題	左記課題を踏まえた令和 元年度以降の予定・計画	備考	
			指標	平成26年度 (現況値)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (目標値)							
	観光マップの作成	P50	観光マップの多言語 化	—	—	—	—	—	—	実施	△	観光課	多言語化を含めた観光 マップの仕様について検討 した。	ガイドブックを作成する ことにより、本市を観光に 訪れる外国人の増加を図る ことを目指しているが、案 内板の設置や対応できる職 員等の育成が課題となっ ている。	気軽に訪れることができ る日帰り型の観光地として の知名度を上げるべく、観 光資源、イベント等を広く 効果的に紹介するガイド ブックを作成し、観光PR の充実を図る。	
	文化財の観光資源としての活用	P50	市民参加による歴史 散策コースの設定	—	0コース	0コース	0コース	0コース	0コース	3コース	△	文化振興課	文化財保護審議会におい て、これまで4回にわた り、歴史散策コースの設定 について審議した。	範囲が広域にわたり、 コースの設定が困難である ため、検討方法に工夫が必 要である。	文化財保護審議会に対 して、地区別及びテーマ別 にコース案を示し、検討し ていく。	
	市民まつり(村山デユダラまつり)の開催	P51	来場者数	75,000人/年	72,000人/年	67,000人/年	8,000人/年	70,000人/年	77,000人/年		△	観光課	市民と市の協働により、 地域の活性化と観光振興を 目指したまつりを開催する とともに、本市の観光大使 である栗丸裕英氏を迎え観 光振興に努めた。	まつりを開催するに当た り、協賛金等が年々減少し ていることから、現状の規 模のまつりを開催するこ とが困難になってきている。	資金の確保を図るため、 飲食及び展示販売に係る出 展料の増額や、協賛者への 返礼について検討してい く。	
	観光納涼花火大会の開催支援	P51	観客動員数	65,000人/年	60,000人/年	29,000人/年	62,000人/年	70,000人/年	68,000人/年		◎	観光課	観光納涼花火大会の開催 を支援し、観光振興の活 性化を図った。	平成30年度は第40回記念 大会として開催し、目標を 上回る観客動員数を達成し たものの、観覧場所等が混 雑するなど、混乱が生じて しまった。	令和2年度は市制施行50 周年となる記念大会を開催 する。	
	ひまわりガーデン武蔵村山の開園	P51	来場者数	8,188人/年	12,335人/年	20,385人/年	30,602人/年	22,265人/年	32,000人/年		○	観光課	市民ボランティア等によ るひまわりの種まきを行う ことで、市民参加の機会の 拡大及び市内商店のクー ポン券の配布等、地域の活 性化に努めた。 また、来園者数は開園日 数の減により総来園者数は 減少したが、1日当たりの 来園者数は増加した。	市民等の協力を得て開園 期間中のイベント等の充実 を図り、市内外からの来園 者の増加を図る必要がある。 また、来園者数は開園日 数の減により総来園者数は 減少したが、1日当たりの 来園者数は増加した。	令和元年度に暫定管理用 地の一部を東京都へ返還す ることにより、令和2年度 以降、来園者を減少させな い方策を検討する必要があ る。	事業継続予定及び来場者 数増加傾向のため、H31年度 目標値を変更(H29.8.25決 定)
	ウォーキングイベントの開催支援	P51	参加者数	1,264人	350人	1,100人	386人	—	1,500人		×	観光課	平成29年度までは市内外 の回遊者の確保を行い、観 光の振興及び地域の活性化 を図った。また、Food グランプリとの同時開催を 行った。	— (平成29年度末事業廃止)	— (平成29年度末事業廃止)	
	グリーンヘルパー制度の充実	P51	グリーンヘルパー1級 取得者数	1人	1人	1人	10人	10人	4人		◎	環境課	平成28年度にグリーン ヘルパー1級育成講座を開 催し、9人が取得したこと から、合計10人が継続維持 している。	特になし	グリーンヘルパーとの意 見交換会、環境視察等を継 続的に実施していく。	

武蔵村山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況一覧(平成30年度末)  
基本目標1

具体的施策	事業名称	総合戦略 掲載ページ	K P 1						進捗状況	事業課	平成30年度末までの取組	目標値達成への課題	左記課題を踏まえた令和 元年度以降の予定・計画	備考	
			指標	平成26年度 (現況値)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度							令和元年度 (目標値)
6	利便性の高い公共交通網の形成	P52	市内循環バス路線の1便当たりの年平均輸送人員	5人	5.51人	5.45人	5.40人	5.61人	6人	○	交通企画・モノレール推進課	利用促進策として、子ども向けクイズラリーを実施した。 また、パスロケーションシステムを更新し、利用者の利便性の向上に努めた。	実施済の利用促進策について更なる改善を図るとともに、新たな利用促進策の実施が必要である。 また、一部ルートにおける利用者数の低迷が課題となっている。	実施済の利用促進策の充実を図るとともに、新たな利用促進策の実現に努める。 また、路線の効率化に向けた見直しの在り方の検討を進める。	
	多摩都市モノレール延伸の促進	P52	事業の推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	○	交通企画・モノレール推進課	・要望活動(2市1町、多摩地域都市モノレール等建設促進協議会) ・多摩都市モノレール基金積立及び募金活動 ・調査委託 ・PR推進事業(モノレール関連物品作製・販売等)	延伸の事業化に当たって成のための取組が重要であり、モノレールの需要を喚起するまちづくりをより一層推進していく必要がある。	引き続き、市内の機運醸成のため、モノレールの需要を喚起するまちづくりの在り方を検討していく。	
	市内循環バス路線の検討	P52	1便当たりの年平均輸送人員	5人	5.51人	5.45人	5.40人	5.61人	6人	○	交通企画・モノレール推進課	利用促進策として、子ども向けクイズラリーを実施した。 また、パスロケーションシステムを更新し、利用者の利便性の向上に努めた。	実施済の利用促進策について更なる改善を図るとともに、新たな利用促進策の実施が必要である。 また、一部ルートにおける利用者数の低迷が課題となっている。	実施済の利用促進策の充実を図るとともに、新たな利用促進策の実現に努める。 また、路線の効率化に向けた見直しの在り方の検討を進める。	
7	にぎわいと活力のあるまちづくり	P53	都市核地区土地区画整理事業施行地区内の新青梅街道拡幅用地の確保率	約23%	約46%	約55%	約84%	約90%	100%	○	区画整理課	都市核地区土地区画整理事業施行地区内の新青梅街道拡幅部の用地を確保するため、後背地の区画道路を築造し、沿道建築物等の移転を推進した。	計画する事業推進を図るため、権利者の理解を得るとともに、事業費の確保に努める必要がある。	保留地処分の公売を継続して実施し、事業費の確保に努める。	
	新青梅街道拡幅用地の確保	P53	都市核地区土地区画整理事業施行地区内の新青梅街道拡幅用地の確保率(延長ベース)	約23%	約46%	約55%	約84%	約90%	100%	○	区画整理課	都市核地区土地区画整理事業施行地区内の新青梅街道拡幅部の用地を確保するため、後背地の区画道路を築造し、沿道建築物等の移転を推進した。	計画する事業推進を図るため、権利者の理解を得るとともに、事業費の確保に努める必要がある。	保留地処分の公売を継続して実施し、事業費の確保に努める。	
	新青梅街道沿道の用途地域等の変更及び地区計画の策定	P53	新青梅街道沿道地区における地区計画の累計届出件数	—	—	—	0件	0件	10件	△	都市計画課	平成29年度に新青梅街道沿道第一地区の地区計画を策定した。 平成30年度は、令和元年度に予定している第四地区地区計画等に係る事前調整を進めた。	拡幅整備事業の進捗に合わせて地区計画を策定するため、地区計画の策定期間が用地の取得状況等に左右されるなどの課題がある。	令和元年度に第四地区の地区計画等を決定し、合わせて東京都に対し事業の早期進展を要望する。	
	企業誘致制度の拡充(新青梅街道沿道)【再掲】	P53	企業誘致制度の対象拡大	—	検討	検討	検討	検討	検討終了	△	産業振興課	新青梅街道沿線地区まちづくり計画の推進状況等について、都市計画課と情報共有を図っている。	新青梅街道沿線地区まちづくり計画の趣旨に合致した企業の効果的な誘致方法を検討する必要がある。	新青梅街道沿道地区まちづくり計画の推進状況を勘案しながら、検討を進めるとともに、他自治体への調査を実施する。	

基本目標2：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標の基本的な考え方：地域の実情に即し、結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備等の取組を推進することにより、安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を目指す。

※重要業績評価指標(KPI)の進捗状況  
◎：目標値達成 ○：H26年度現況値を上回っている  
△：現況値から横ばい ×：現況値を下回っている  
－：数値が判明していない

具体的施策	事業名称	総合戦略 掲載ページ	K P I						進捗状況	事業課	平成30年度末までの取組	目標値達成への課題	左記課題を踏まえた令和元年度以降の予定・計画	備考	
			指標	平成26年度 (現況値)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度							令和元年度 (目標値)
基本目標2		P54	合計特殊出生率	1.38	1.42	1.38	1.34	— (現在未公表)	1.60	—		—	—	—	
			「武蔵村山市は安心して子どもを産み育てることができるまちだと思える人」の割合	64.6%	— アンケート調査未実施	— アンケート調査未実施	— アンケート調査未実施	72.1% (※)	70%以上	◎	子ども育成課	第二期子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート調査において、本内容についての設問を設けて実施した。	特になし	調査結果を踏まえて、令和元年度に第二期子ども・子育て支援事業計画の策定を行う。	※アンケート調査に対し思う(まあそう思うを含む)と回答した保護者の割合の平均値。 ・就学前児童の保護者72.8% ・小学生を持つ保護者71.3%
1 婚活への支援		P55	市が支援を行う婚活イベントへの参加者数	12人	12人	0人	0人	0人	90人	×	子育て支援課 関係各課	平成27年度までは総合型地域スポーツクラブにおいて、婚活イベントを年2回行っていた。	どのようなイベントに対して、市がどのように支援できるか十分に検討する必要がある。	他の自治体の取組を調査する。	
	婚活イベントを行う団体等への支援	P55	イベントの開催回数	1回/年	1回/年	0回/年	未実施	未実施	3回/年	×	子育て支援課 関係各課	平成27年度までは総合型地域スポーツクラブにおいて、婚活イベントを年2回行っていた。	どのようなイベントに対して、市がどのように支援できるか十分に検討する必要がある。	他の自治体の取組を調査する。	
2 子どもとお出かけしやすいまちづくり (1)子育て情報の提供		P56	子育て情報サイトアクセス数	—	4,109件/月	4,653件/月	4,963件/月	4,229件/月	5,000件/月	○	子育て支援課	市民課及び健康推進課の窓口にてリーフレットを配布するとともに、各種イベントにおいても赤ちゃんの駅内にリーフレットを設置するなどの周知を行った。	— (平成30年度末事業廃止)	— (平成30年度末事業廃止)	
	子育て情報サイト運用事業	P56	子育て情報サイトアクセス数	—	4,109件/月	4,653件/月	4,963件/月	4,229件/月	5,000件/月	○	子育て支援課	市民課及び健康推進課の窓口にてリーフレットを配布するとともに、各種イベントにおいても赤ちゃんの駅内にリーフレットを設置するなどの周知を行った。	— (平成30年度末事業廃止)	— (平成30年度末事業廃止)	地方創生先行型事業
(2)子どもとの快適な外出		P57	移動式赤ちゃんの駅の市主催事業での利用件数及び地域イベント等への貸出件数	—	2件/年	4件/年 村山デユダラまつり Food(風土)グランプリ 観光納涼花火大会 第三小学校運動会	3件/年 村山デユダラまつり Food(風土)グランプリ 観光納涼花火大会	5件/年 村山デユダラまつり 市民会館事業 Food(風土)グランプリ 観光納涼花火大会	5件/年	◎	子育て支援課	市内の5つのイベントにおいて、貸出事業を行った。	市報及び公式ホームページにて周知を図っているが十分とはいえない。	野外イベントを行う市内の団体に周知を図り、利用件数の増加に努める。	
	移動式赤ちゃんの駅貸出事業	P57	地域イベント等での活用	—	2件/年	2件/年 観光納涼花火大会 第三小学校運動会	1件/年 観光納涼花火大会	1件/年 観光納涼花火大会	3件/年	○	子育て支援課	市内の1つのイベントにおいて、貸出事業を行った。	市報及び公式ホームページにて周知を図っているが十分とはいえない。	野外イベントを行う市内の団体に周知を図り、利用件数の増加に努める。	地方創生先行型事業

武蔵村山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況一覧(平成30年度末)  
基本目標2

具体的施策	事業名称	総合戦略 掲載ページ	K P I						進捗状況	事業課	平成30年度末までの取組	目標値達成への課題	左記課題を踏まえた令和元年度以降の予定・計画	備考	
			指標	平成26年度 (現況値)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度							令和元年度 (目標値)
(3)親と子の居場所づくり		P58	「武蔵村山市は安心して子どもを産み育てることができるまちだと思おう」就学前児童の保護者の割合	64.0%	— アンケート調査未実施	— アンケート調査未実施	— アンケート調査未実施	72.8%	70%以上	◎	子ども育成課	第二期子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート調査において、本内容についての設問を設けて実施した。	特になし	調査結果を踏まえて、令和元年度に第二期子ども・子育て支援事業計画を策定する。	アンケート調査に対し思うと回答した保護者の割合。
	児童館の子育て支援拠点化の推進	P58	実施児童館数	—	6か所	6か所	6か所	6か所	6か所	◎	子ども育成課	協働事業提案制度を活用して「広げよう！子育て支援の輪プロジェクト」を年間15回開催した。 平成29年度からは「児童館親子ひろば事業」として実施しており、平成30年度は20回開催することにより、1,176人が利用するなど、児童福祉の向上を図った。	特になし	利用者のニーズに合わせて、事業内容及び事業拡充を行う。	
	絵本の読み聞かせ事業	P58	絵本の読み聞かせ実施回数及び参加者数(わくわくタイム)	—	40回/年 801人/年	40回/年 777人/年	46回/年 639人/年	46回/年 1037人/年	20回/年 400人/年	◎	子育て支援課	武蔵村山高校と連携してイベントを実施するなど、参加者の増加を図った。	継続して目標を達成しているが、更なる拡充を目指す。	現在の実施状況を継続した上で、開催場所の拡充について検討する。	地方創生先行型事業
			絵本の読み聞かせ実施回数及び参加者数(おはなしの会)	108回/年 954人/年	110回/年 870人/年	109回/年 909人/年	104回/年 961人/年	114回/年 1,014人/年	144回/年 1,080人/年	○	図書館	平成29年度と同様に7・8月にはおはなしの会の開催回数を増やし、絵本や紙芝居の読み聞かせを行った。	これまでに多くのボランティアを養成してきているが、事情により活動できなくなった方もいるため、実施回数の拡大には課題が残っている。	令和元年度以降に新たにボランティア養成講座を開催するなど、ボランティアの養成に努めていく。	
3 子育て、子育てと子ども家庭の支援 (1)子育て・子育ての支援	P59	認可保育所の入所待機児童数	30人 平成26年4月1日の待機児童数(旧定義)	22人 平成27年4月1日の待機児童数(旧定義)	11人 平成28年4月1日の待機児童数(旧定義)	27人 平成29年4月1日の待機児童数(旧定義)	57人 平成30年4月1日の待機児童数(旧定義)	0人	×	子ども育成課	保育所に対して強力的運用による受け入れ態勢の確保及び保育士の処遇改善や宿舍借上補助を行い、保育士の確保に努めた。	人口の動向を踏まえ、保育の量の見込み及び確保方策等を検討する必要がある。	令和元年度に策定する第二期子ども・子育て支援事業計画において、具体的な内容を検討する。		
保育コンシェルジュ事業の実施	P59	実施箇所数	—	0か所	1か所	1か所	1か所	1か所	◎	子ども育成課	平成28年4月から事業を実施しており、保育サービスに係る情報の収集・提供、相談対応、利用の援助・支援に努めた。	特になし	令和元年度以降も継続して実施する。		
延長保育の充実	P59	延長保育の実施保育所数	10か所	10か所	11か所	11か所	11か所	13か所	○	子ども育成課	平成28年4月から1園、開所時間を1時間拡大し、延長保育を実施している。	未実施の保育所については、園の方針等のため実施が困難になっている。	実際のニーズを確認し、実施回数について検討を行う。		
休日保育の充実	P59	休日保育の実施保育所数(日曜日・祝日の保育)	—	0か所	0か所	0か所	0か所	1か所	△	子ども育成課	実施可能な保育所と協議を行い、実施に向けての調整を行った。	各保育所において、休日保育を実施するための保育士の確保が課題となっている。	令和元年度の実施を目指し、保育所と協議していく。		
病児・病後児保育事業の実施	P59	設置数及び延べ利用者数	1か所 30件/年 (病後児のみ)	1か所 30件/年 (病後児のみ)	1か所 44件/年 (病児・病後児)	1か所 234件/年 (病児・病後児)	1か所 290件/年 (病児・病後児)	1か所 50件/年 (病児・病後児)	◎	子育て支援課	病児・病後児保育の利用者範囲を拡大し、市役所での事前登録手続を廃止した。	特になし	目標を大きく上回っているが、今後は、病児保育事業へ拡大したことによる周知活動を行うとともに、利用者増に伴う課題点については適切に対応していく。		

武蔵村山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況一覧(平成30年度末)  
基本目標2

具体的施策	事業名称	総合戦略 掲載ページ	K P I							進捗状況	事業課	平成30年度末までの取組	目標値達成への課題	左記課題を踏まえた令和元年度以降の予定・計画	備考
			指標	平成26年度 (現況値)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (目標値)						
(2)妊娠から出産、育児の切れ目のない支援		P60	(仮称)子育て世代包括支援センターの整備	—	推進	設置準備	1か所	1か所	1か所	◎	健康推進課 子育て支援課	平成29年4月1日から、子育て世代包括支援センター「ハグはぐ・むらやま」を保健相談センターお伊勢の森分室内に設置した。	特になし	健診やイベント等を活用して、チラシを配布するなど、子育て世代包括支援センターの周知に努める。	
	(仮称)子育て世代包括支援センターの整備	P60	施設の整備	—	推進	設置準備	1か所	1か所	1か所	◎	健康推進課 子育て支援課	平成29年4月1日から、子育て世代包括支援センター「ハグはぐ・むらやま」を保健相談センターお伊勢の森分室内に設置した。	特になし	健診やイベント等を活用して、チラシを配布するなど、子育て世代包括支援センターの周知に努める。	
(3)子どもの安心・安全の確保		P61	乳幼児に対する3日分の備蓄率(使い捨て哺乳瓶、子ども用迷子札、粉ミルク等)	—	生活用品100% 乳児用食品88.2% 幼児用食品25.0%	100%	100%	100%	100%	◎	子ども育成課 防災安全課	平成27年度に市内各児童館へ備蓄庫を設置し、使い捨て哺乳瓶、子ども用迷子札などを配備した。平成28年度の追加備蓄により、乳幼児向けの備蓄率を100%とした。	食品類の保存年限が令和2年度のため、物資の入替えが必要である。	保存年限に合わせ定期的に物資の更新を行う。	
	放課後子ども教室実施校数		6校	7校	7校	7校	7校	9校	○	文化振興課	平成27年度に1校を新規開設した。引き続き、残り2校の開設の検討を継続している。	未開設校については、空き教室など、実施場所の確保が困難となっている。また、現状、児童を見守るサポーター数が不足気味であることが、新規開設の課題の一つとなっている。	未開設校に対して、事業に対する理解を得られるよう、引き続き実施の可能性を探っていく。		
	子ども・乳幼児のための防災用品備蓄事業	P61	子ども・乳幼児が避難した避難所等に物資を補給する連携訓練の実施	—	1回	0回	1回	1回	1回/年	◎	子ども育成課	武蔵村山市総合震災訓練において実施してきた。	食品類の保存年限が令和2年度であるため、物資の入替えが必要である。	保存年限に合わせ定期的に物資の更新を行う。	地方創生先行型事業
	予防接種情報システム導入事業	P61	登録者数	—	518件 (H27.7月～H28.3月)	406件/年	371件/年	316件/年	400件/年	○	健康推進課	生後初めての予防接種予診票を送付する際に予防接種情報システムの案内チラシを同封し、周知を図った。また、転入者には予防接種予診票を交付する際に案内チラシを交付し周知を図った。	特に大きな課題はなく、システム自体も市民に広く周知されているが、目標値を達成できなかったため、乳幼児健診等の機会を捉え、更に周知を図り登録者数の確保に努める。	乳幼児健診等の機会を捉え、予防接種情報システムの周知を図っていく。	地方創生先行型事業
	放課後子ども教室の充実	P61	放課後子ども教室実施校数	6校	7校	7校	7校	7校	9校	○	文化振興課	平成27年度に1校を新規開設した。引き続き、残り2校の開設の検討を継続している。	未開設校については、空き教室など、実施場所の確保が困難である。また、現状、児童を見守るサポーター数が不足気味であることが、新規開設の課題の一つとなっている。	未開設校に対して、事業に対する理解を得られるよう、引き続き実施の可能性を探っていく。	
	放課後子ども総合プラン事業の推進	P61	一体型の運営を行う学童クラブ及び放課後子ども教室の設置数	—	2か所	2か所	4か所	4か所	2か所	◎	子ども育成課 文化振興課	平成29年度から新たに2か所で事業を開始したため、計4か所で事業を実施している。	放課後子ども教室は学校敷地内で実施しているため、学校敷地内に学童クラブのない学校での一体型運営は困難な状況である。	連携型の事業内容に関し、充実を図っていく。	

武蔵村山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況一覧(平成30年度末)  
基本目標2

具体的施策	事業名称	総合戦略 掲載ページ	K P I							進捗状況	事業課	平成30年度末までの取組	目標値達成への課題	左記課題を踏まえた令和元年度以降の予定・計画	備考
			指標	平成26年度 (現況値)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (目標値)						
(4)子どもの貧困対策の推進		P62	子どもの貧困対応プランの策定	—	情報収集	情報収集	調査方法の検討	実態把握 (アンケート調査の実施)	策定	○	地域福祉課 子育て支援課 関係各課	平成30年度は、子どもとその保護者等を対象とした「生活実態調査」及び「ひとり親家庭等ニーズ調査」をアンケートにより実施し、報告書を作成・公表した。	市独自の貧困率を算出するためには全世帯の所得や税情報、手当や生活保護の受給状況等の様々な情報を必要とする。また、当該情報をコンサルタント事業者へ提供して分析するため、個人情報保護の問題も生じ、算出は困難である。	平成30年度に実施したアンケート調査の回答を踏まえ、本市における子どもの貧困対策を総合的に進めるための旗印となる「(仮称)武蔵村山市子どもの未来応援プラン」を策定する。	多摩26市中、平成30年度末時点で計画又は報告書を作成した自治体は本市を含めて7市となっている。
	子どもの貧困対応プランの策定	P62	子どもの貧困対応プランの策定	—	情報収集	情報収集	調査方法の検討	実態把握 (アンケート調査の実施)	策定	○	地域福祉課 子育て支援課 関係各課	平成30年度は、子どもとその保護者等を対象とした「生活実態調査」及び「ひとり親家庭等ニーズ調査」をアンケートにより実施し、報告書を作成・公表した。	市独自の貧困率を算出するためには全世帯の所得や税情報、手当や生活保護の受給状況等の様々な情報を必要とする。また、当該情報をコンサルタント事業者へ提供して分析するため、個人情報保護の問題も生じ、算出は困難である。	平成30年度に実施したアンケート調査の回答を踏まえ、本市における子どもの貧困対策を総合的に進めるための旗印となる「(仮称)武蔵村山市子どもの未来応援プラン」を策定する。	多摩26市中、平成30年度末時点で計画又は報告書を作成した自治体は本市を含めて7市となっている。
(5)子育てと仕事を両立する環境づくり		P63	ワーク・ライフ・バランス推進事業所の認定件数	—	0件	0件	0件	0件	4件	—	協働推進課	平成29年度は他自治体からの情報収集を行うとともに市内事業者30社にアンケートを実施し、検証等を行った。 平成30年度は大規模調査により市内事業者の実態を把握し、今後の方向性を市民委員会で検討し、提言書にまとめた。	認定されることにより事業者が得られるメリットを検討するとともに、継続した認定事業所の増加に向けた仕組み作りが課題となっている。	令和元年度中に認定制度を構築し、随時認定を行っている。	
	市民、事業所におけるワーク・ライフ・バランスの推進	P63	ワーク・ライフ・バランス推進事業所の認定件数	—	0件	0件	0件	0件	4件	—	協働推進課	平成29年度は他自治体からの情報収集を行うとともに市内事業者30社にアンケートを実施し、検証等を行った。 平成30年度は大規模調査により市内事業者の実態を把握し、今後の方向性を市民委員会で検討し、提言書にまとめた。	認定されることにより事業者が得られるメリットを検討するとともに、継続した認定事業所の増加に向けた仕組み作りが課題となっている。	令和元年度中に認定制度を構築し、随時認定を行っている。	
	男性市職員の育児休業の取得促進	P63	男性市職員の育児休業取得率	0%	11%	0%	14.3%	16.7%	10%	◎	職員課	育児休業の新規対象職員に対し「すこやかな成長を願って」を配布するとともに、男性職員に対して積極的に育児休業を取得するように促している。	目標値である10%は達成したが、今後、更に取得率を向上させるため、職場全体の意識改革のみならず、育児休業の取得を阻害する要因を考え、取得率向上に向けた方策を検討する必要がある。	育児休業の新規対象職員の男性職員に対し、育児休業取得の提案及び個人の事情等に配慮した具体的な情報提供を行う。	
4 子どもの知力・体力の向上		P64	高校進学に際して第一志望校へ合格する割合	—	60%	81%	79.4%	83.2%	80%	◎	教育指導課	小中一貫教育を全小・中学校で実施し、義務教育9年間を通した系統的なキャリア教育の充実を図ってきた。	年度によって生徒の実態も異なることから、継続的に目標値を達成できるようにすることが課題である。	各中学校区及び各学校の実態に応じたキャリア教育の充実を図るため、進路指導主任会等で各学校の取組の情報交換するとともに、その方向性について検討していく。	
	小・中学校特進講座	P64	受講者の市学力調査(中1数学)の正答率が80%以上になる割合	—	41%/年	25.8%/年	33.5%/年	—	80%/年	×	教育指導課	平成27年度から平成29年度までは、市内全小・中学校に塾講師を派遣し、学習支援を実施した。 平成30年度は、市内全中学校に塾講師を派遣し、学習支援を実施した。	自ら進んで学習することを希望する生徒を対象に補修教室(特進講座)を開設し、より一層の学力向上を目的に実施している。 なお、学力調査の正答率は、年度によってばらつきが生じている。	— (平成30年度末事業廃止)	地方創生先行型事業
	市学力調査の実施	P64	全国平均正答率を100%とした場合の平均正答充足率	80%/年	89%/年 (H27.4月実施)	国語90.5%/年 数学87.7%/年 (H28.4月実施)	国語93.6%/年 数学91.5%/年 (H29.4月実施)	国語91.5%/年 数学93.1%/年 (H30.4月実施)	90%/年	◎	教育指導課	各学校において、基礎的・基本的な知識及び技能の定着を図るための授業改善や取組の充実を図った。	若手教員の増加に伴い、基礎的・基本的な知識及び技能を確実に身に付けさせる授業を確保することが課題となっている。	学力向上推進委員会において、児童・生徒の基礎的・基本的な知識及び技能の定着に向けた授業改善について検討し、実践する。	

武蔵村山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況一覧(平成30年度末)  
基本目標2

具体的施策	事業名称	総合戦略 掲載ページ	K P I							進捗状況	事業課	平成30年度末までの取組	目標値達成への課題	左記課題を踏まえた令和元年度以降の予定・計画	備考
			指標	平成26年度 (現況値)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (目標値)						
	英語検定の実施	P 64	各級の合格率	—	33.9%	35.0%	31.3%	33.1%	50%/年	△	教育指導課	中学校第3学年生徒を対象に、技能試験合格という具体的な目標を持たせることにより学習に対するチャレンジ精神を高揚し、学力向上を図るため英語検定を実施している。	英語検定に挑戦する意欲の高まりも一つの成果であるが、その効果が各級の合格率と相対しているため、全体として生徒の英語力は高まっているが、数値に表れにくい状況となっている。	平成30年度から受検対象を全生徒から希望者に変更したため、挑戦する意欲や英語力の向上を図っていく。	地方創生先行型事業
	部活動支援事業の実施	P 64	対象部活動の入部者数	—	部員数12.3%減 (H26年度比)	部員数21.1%減 (H27年度比)	部員数31.8%減 (H27年度比)	—	部員数20%増 (H27年度比)	×	教育指導課	平成29年度までは、委託事業として中学校の1競技について専門的な外部指導員を派遣し、技能面や戦術面の指導を行った。 平成30年度は、国の指針に基づき市の部活動ガイドラインを策定し、希望校に部活動支援員を配置した。	平成29年度末をもって委託事業を廃止したため、今後の各学校における運動部活動指導及び支援体制の確立が課題となっている。	— (平成29年度末事業廃止)	地方創生先行型事業
<b>5 教育環境の整備</b>		P 65, 66	<b>適応指導教室からの 学校復帰率</b>	6%	10.3%	13.3%	0%	0%	10%以上	×	教育指導課	何らかの原因で学校に行きづらくなった児童・生徒への登校支援に資する指導及び学習支援を推進した。	適応指導教室に通う児童・生徒の困り感の多様化に伴う支援・指導の専門性の向上や、多様化に伴う他関係機関とのより深い連携が求められる。	学校復帰を最終目標として、一人一人の児童・生徒の実態に応じた指導の充実を図っていく。	
	小中一貫教育の推進	P 65	小中一貫校の推進	1校	2校	2校	2校	2校	4校	◎	教育指導課	中学校区を軸とし、目指す児童・生徒像を共有した小中一貫教育を全ての中学校区で推進してきた。	各学校で特色ある小中一貫教育を推進し、児童・生徒の姿として成果が表れているものの、その成果と課題の検証が十分でないことには課題が残っている。	小中一貫教育検証委員会にて、これまで取り組んできた小中一貫教育の成果と課題を整理し、今後の教育の在り方について検討を進めていく。	
	特別支援教室の設置	P 65	設置校数	—	3校	3校 平成29年4月から6校	6校 平成30年4月から9校	9校 令和元年4月から12校	9校	◎	教育指導課	平成29年度までに6校、平成30年度に3校特別支援教室を設置し、全ての小学校に特別支援教室が設置することにより、特別な支援が必要な児童への支援を充実させた。	特になし	全小・中学校への特別支援教室の設置を目指し、令和元年度に3校、令和2年度に2校、中学校の特別支援教室を設置する。	
	教育相談室事業・スクールソーシャルワーカー事業 スクールカウンセラーの配置	P 66	不登校出現率	小学校：0.85%/年 中学校：3.13%/年	小学校：0.43%/年 中学校：4.94%/年	小学校：0.41%/年 中学校：5.04%/年	小学校：0.41%/年 中学校：4.12%/年	小学校：0.79%/年 中学校：5.05%/年	小学校：0.3%/年 中学校：3%/年	×	教育指導課	S C、S S Wの活用はもとより、心理相談員と学習支援員が家庭訪問をして、引きこもり傾向のある児童・生徒の社会復帰を目指す取組を推進した。	不登校の原因である学業不振や人間関係の課題を解決するための授業改善や特別支援教育の推進を図り、学校の不登校への意識を向上させること。	学力向上推進委員会での検討を推進するとともに、研修会等を通して、全ての教員の特別支援教育に関する識見の向上を図っていく。	
	適応指導教室事業の実施	P 66	学校復帰率	一部：26%/年 完全：6%/年	一部：26%/年 完全：10.3%/年	一部：20%/年 完全：13.3%/年	一部：40%/年 完全：0%/年	一部：22.7%/年 完全：9.1%/年	一部：30%/年 完全：10%/年	○	教育指導課	何らかの原因で学校に行きづらくなった児童・生徒への登校支援に資する指導及び学習支援を推進した。	適応指導教室に通う児童・生徒の困り感の多様化に伴う支援・指導の専門性の向上や、多様化に伴う他関係機関とのより深い連携が求められる。	学校復帰を最終目標として、一人一人の児童・生徒の実態に応じた指導の充実を図っていく。	

**基本目標3：時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する**

基本目標の基本的な考え方：世代にかかわらず、誰もが住み慣れた地域で、住み続けたいと思うまちづくりを目指す。

※重要業績評価指標(KPI)の進捗状況  
◎:目標達成 ○:H26年度現況値を上回っている  
△:現況値から横ばい ×:現況値を下回っている  
—:数値が判明していない

具体的施策	事業名称	総合戦略 掲載ページ	K P I						進捗状況	事業課	平成30年度末までの取組	目標値達成への課題	左記課題を踏まえた令和元年度以降の予定・計画	備考		
			指標	平成26年度 (現況値)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度							令和元年度 (目標値)	
<b>基本目標3</b>	P67	居住年数20年以上の人の割合	58.8% (H25年度)	— アンケート調査未実施	— アンケート調査未実施	— アンケート調査未実施	— アンケート調査未実施	57.8%	60% (H30年度市民意識調査による)	×	企画政策課	平成30年度に、第五次長期総合計画等を策定するための市民意識調査を実施し、状況の把握に努めた。	調査の結果、現況値を下回っており、居住年数20年以上の人の割合を増加させるためには課題が残っている。	若年層を中心とした人口流出を抑えるなど、効果的な施策を推進していく。		
		20歳代の転出者割合	11.7%	12.9%	13.3%	13.5%	12.6%	10%以下	×	企画政策課	住み続けたいと思うまちづくりに係る各種施策を実施した。	近年、20代の転出者割合が増加傾向にあり、若年層の転出抑制を図るためには課題が残っている。	若年層を中心とした人口流出を抑えるなど、効果的な施策を推進していく。			
<b>1 生活利便性の高いまちづくり</b>	P68	買い物等日常生活の利便性の満足度	—	64.7%	— アンケート調査未実施	— アンケート調査未実施	61.5%	70%以上	×	関係各課	平成30年度に、武蔵村山市第二期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に係る各種意識調査を実施し、状況の把握に努めた。	調査の結果、現況値を下回っており、買い物等日常生活の利便性の満足度を向上させるためには課題が残っている。	交通利便性の向上につながるまちづくりなど、効果的な施策を推進していく。			
		乗合タクシーの運行	P68	利用者数	3,520人/年	4,119人/年	4,821人/年	4,680人/年	4,028人/年	4,400人/年	○	交通企画・モノレール推進課	市報等による周知により、登録者数や利用者数の拡大に努めた。 また、地域公共交通会議での意見を踏まえ、利用者数の利用回数ごとの利用の実態を把握するため、新たなデータ収集整理を開始した。	年間利用者数が平成28年度に目標値(4,821人/年)を達成したものの、その後利用者数が減少に転じ、目標値を割り込んだことから、その原因分析を行うとともに、利用促進策の検討を行う必要がある。	年齢、回数、時間帯、乗降場所といった区分毎の利用実態を踏まえ、利用促進に繋がる原因分析や利用促進策の検討及び実施を進めていく。	
		多摩都市モノレール延伸の促進【再掲】	P68	事業の推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	○	交通企画・モノレール推進課	・要望活動(2市1町、多摩地域都市モノレール等建設促進協議会) ・多摩都市モノレール基金積立及び募金活動 ・調査委託 ・PR推進事業(モノレール関連物品作製・販売等)	延伸の事業化に当たっては、事業採算性の確保が重要であり、モノレールの需要を喚起するまちづくりをより一層推進していく必要がある。	引き続き、市内の機運醸成のための取組を行っていくとともに、モノレールの需要を喚起するまちづくりの在り方を検討していく。	
		市内循環バス路線の検討【再掲】	P68	1便当たりの年平均輸送人員	5人	5.51人	5.45人	5.40人	5.61人	6人	○	交通企画・モノレール推進課	利用促進策として、子ども向けクイズラリーを実施した。 また、バスロケーションシステムを更新し、利用者数の向上に努めた。	実施済の利用促進策について更なる改善を図るとともに、新たな利用促進策の実施が必要である。 また、一部ルートにおける利用者数の低迷が課題となっている。	実施済の利用促進策の充実に努めるとともに、新たな利用促進策の実現に努める。 また、路線の効率化に向けた見直しのあり方の検討を進める。	

具体的施策	事業名称	総合戦略 掲載ページ	K P I							進捗状況	事業課	平成30年度末までの取組	目標値達成への課題	左記課題を踏まえた令和元年度以降の予定・計画	備考
			指標	平成26年度 (現況値)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (目標値)						
2 安心して暮らせるまちづくり	P69, 70	地域みんなでまちづくり会議の設置数	4区域	6区域	9区域	9区域	9区域	9区域	◎	協働推進課	市内9区域にまちづくり会議を立ち上げ、運営を支援した。	目標値は達成しているものの、会議の内容が固定化される傾向にあるため、若者の斬新な意見が必要となってきている。	地域担当職員を部課長から若手職員に変更することで、会議の活性化を図っていく。 また、地域担当職員及び会員に向けて会議の進め方についての研修を行う。		
		多摩直下地震最大避難者数3日分の備蓄率	65.1%	78.7%	91.9%	96.0%	90.3%	100%	○	防災安全課	食品ロスの削減のため、消費期限が到来する備蓄食品の配布基準を定め、自主防災組織等が実施する防災訓練等で配布すること等により、期限が到来した備蓄食品の有効活用を図った。	備蓄数のうち、約3分の1を東京都寄託物資が占めており、東京都による物資の寄託、回収のタイミングによって備蓄数が大きく左右される。	これまでの東京都寄託物資の寄託、回収のタイミングを踏まえ、備蓄目標及び備蓄計画の見直しを行う。	備蓄目標見直しのため、指標の備蓄食数及びH31年度目標値を変更(H29.8.25決定)	
	災害対策用備蓄物資の計画的な購入	P69	多摩直下地震最大避難者数3日分87,399食の備蓄	56,930食	68,810食	80,280食	83,860食	78,920食	87,399食	○	防災安全課	食品ロスの削減のため、消費期限が到来する備蓄食品の配布基準を定め、自主防災組織等が実施する防災訓練等で配布すること等により、期限が到来した備蓄食品の有効活用を図った。	備蓄数のうち、約3分の1を東京都寄託物資が占めており、東京都による物資の寄託、回収のタイミングによって備蓄数が大きく左右される。	これまでの東京都寄託物資の寄託、回収のタイミングを踏まえ、備蓄目標及び備蓄計画の見直しを行う。	備蓄目標見直しのため、指標の備蓄食数及びH31年度目標値を変更(H29.8.25決定)
	災害ボランティアセンター設置・運営訓練の実施	P69	災害ボランティアセンター設置・運営訓練の実施	—	1回/年	0回/年	1回/年	1回/年	1回/年	◎	協働推進課	社会福祉協議会及びボランティア・市民活動センターと協力し、市民等が参加する災害ボランティアセンターの立ち上げ訓練を実施した。	目標値を達成しているものの、マニュアルの充実や、災害ボランティアセンターへの理解を促進することについては課題が残っている。	訓練結果を検証や、マニュアルの更新により、災害時に迅速な対応ができる体制を整えていく。 また、講演会等を企画し、広く市民等の理解を深めていく。	
	マンホールトイレの設置	P70	設置基数	—	0基	25基	50基	75基	75基	◎	道路下水道課	平成28年度から30年度までの三年間に避難所15か所に計75基のマンホールトイレを整備した。	特になし	今後は、地域防災計画の改定等を踏まえて、増設等について検討していく。	
	避難行動要支援者個別計画の策定	P70	個別計画の策定済者数 個別計画書の作成済者数	—	0人	0人	1,172人	1,304人	1,500人	○	地域福祉課	避難行動要支援者名簿管理システムにより、新たに名簿登録された方に対して同意確認書及び個別計画書作成のための調査票を送付し、回答があった方の個別計画書を作成した。	名簿登録区分のうち、登録が任意となる、65歳以上の一人暮らしの方に対する避難支援体制を構築するため、本人及び地域の理解を促していく必要がある。	平成30年12月に75歳以上一人暮らしの1,768人に同意確認書を送付した結果、3月31日現在519人から同意を得た。このことから、個別計画書の作成者は、約500人の増となる予定である。	
	地域みんなでまちづくり会議及び職員地域担当制の充実	P70	地域みんなでまちづくり会議の設置数	4区域	6区域	9区域	9区域	9区域	9区域	◎	協働推進課	市内9区域にまちづくり会議を立ち上げ、運営を支援した。	目標は達成しているものの、会議の内容が固定化される傾向にあるため、若者の斬新な意見が必要となってきている。	地域担当職員を部課長から若手職員に変更することで、会議の活性化を図っていく。 また、地域担当職員及び会員に向けて会議の進め方についての研修を行う。	
	(仮称) 協働推進プランの策定	P70	(仮称) 協働推進プランの策定	—	検討	検討	検討	検討	策定	△	協働推進課	プランの策定に向けて、近隣市等の情報を収集するための検討を行った。	近年、協働事業提案制度における提案件数が低調となっている現状を踏まえると、市民との協働を進めるための仕組み作りが課題となっている。	協働事業提案制度の見直しを検討するとともに、(仮称) 協働推進プラン策定に向けた検討を行っている。	
無作為抽出を活用した市民参加制度	P70	制度の導入	—	検討	検討	検討	検討	導入	△	企画政策課	本制度の導入に向けて公券委員比率の拡大を図るため、平成30年度に「附属機関等における公券委員の公券に関する指針」を改正し、公券委員の割合基準を各附属機関等における委員の25%以上として定めた。	平成30年4月1日現在の附属機関等における公券委員割合は約5%となっており、目標とする25%を下回っていることから、本制度の導入を契機に公券委員の拡充を図る必要がある。	令和元年度中に本制度を導入するとともに、積極的に活用することにより、公券委員割合の増加を図る。		

武蔵村山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況一覧(平成30年度末)  
基本目標3

具体的施策	事業名称	総合戦略 掲載ページ	K P I						進捗状況	事業課	平成30年度末までの取組	目標値達成への課題	左記課題を踏まえた令和元年度以降の予定・計画	備考
			指標	平成26年度 (現況値)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度						
3 健康でいきいきと暮らせるまちづくり	P71, 72	保健師の認知割合	—	15%	— アンケート調査 未実施	— アンケート調査 未実施	— アンケート調査 未実施	50%	—	健康推進課	各種健(検)診や地区活動等を通じて市民の様々な相談に応じている。	市民向け講演会等を企画し、市民の健康増進を考慮する専門職がいることを周知していく。	市民向け講演会等を企画し、市民の健康増進を考慮する専門職がいることを周知していく。	
		シルバー人材センター会員数	1,178人	1,143人	1,122人	1,132人	1,092人	1,300人	×	地域福祉課	平成29年度から本格的な開始となった派遣事業では就労機会の拡大を図り、前年度比で約15倍の実績となった。 一方、民間企業への派遣事業拡大は積極的な交渉を行っているが、企業ニーズと合わず厳しい状況が続いている。	「派遣事業」等に関する新たな業務開拓及び発注者の希望に該当する会員・会員数の確保・会員の育成が課題となっている。	新たなパンフレットを作成し派遣事業の理解を求め、また、月1回の説明会を開催するなど、派遣事業の拡大及び就労機会の拡大につなげていく。 さらに、専門分野の知識、技能を持った人材募集を市報等に掲載するなど、会員の確保に努めていくとともに、研修会等により会員の技能習得・向上に努める。	
		市民の1年間での運動・スポーツ実施率	61%	— アンケート調査 未実施	66%	— アンケート調査 未実施	— アンケート調査 未実施	68%	—	スポーツ振興課	スポーツ都市宣言事業やスポーツ推進委員協議会、スポーツ協力員連絡会事業により、市民がスポーツを行う機会の提供に努めた。	運動を行うための機会は提供できているが、運動をする必要性など、動機付けについては課題が残る。	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とし、運動・スポーツへの機運醸成を図り、スポーツ実施率の向上や、生涯にわたり楽しめるスポーツ・レクリエーションの推進を図っていく。	地方創生先行型事業
健康教室の実施	P72	参加者数	425人/年	205人/年	187人/年	202人/年	211人/年	580人/年	×	健康推進課	健康づくり生き生き運動塾、ヘルシースリム教室、骨粗しょう症予防教室、ゆがみ解消ヨガ体操教室、ピラティス教室、フットケア教室、ウォーキング教室を開催した。	参加者が固定されてきており、新たな参加者を呼び込む方法等について検討する必要がある。	引き続き、市民ニーズを捉えた教室を企画・実施していく。	
医師、保健師等による健康相談の実施	P72	参加者数	55人/年	26人/年	21人/年	27人/年	15人/年	120人/年	×	健康推進課	市民にとって身近な施設である市役所で医師、保健師及び栄養士による相談を開催した。	参加者が少ないことから相談日を設けて実施する方法を廃止し、保健相談センター及び同センターお伊勢の森分室において保健師等が市民からの健康・栄養に関する相談を受ける体制とする。	保健相談センター及び同センターお伊勢の森分室において、日常的に保健師等が市民からの健康・栄養に関する相談に応じていく。	
ゲートキーパーの養成	P72	ゲートキーパーの養成数	94人	134人	164人	202人	241人	250人	○	健康推進課	職員研修の一環としてゲートキーパー研修を実施していたが、ほとんどの職員が受講したため、平成30年度から市民等を対象としたゲートキーパー研修を実施している。	市民等を対象としたゲートキーパー養成研修を実施しているものの、ゲートキーパーの養成数が目標を下回っているため、市民等に対して効果的に周知を図る必要がある。	市民等を対象としたゲートキーパー養成研修を実施する。また、児童・生徒の保護者、関係団体等に対して広く周知し参加者の募集に努める。	
地域スポーツ活動応援事業	P72	市民の1年間での運動・スポーツ実施率	61%	— アンケート調査 未実施	66%	— アンケート調査 未実施	— アンケート調査 未実施	68%	—	スポーツ振興課	スポーツ都市宣言事業やスポーツ推進委員協議会、スポーツ協力員連絡会事業により、市民がスポーツを行う機会の提供に努めた。	運動を行うための機会は提供できているが、運動をする必要性など、動機付けについては課題が残る。	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とし、運動・スポーツへの機運醸成を図り、スポーツ実施率の向上や、生涯にわたり楽しめるスポーツ・レクリエーションの推進を図っていく。	地方創生先行型事業
総合型地域スポーツクラブの運営支援	P72	総合型地域スポーツクラブ会員数	234人	234人	312人	295人	290人	340人	○	スポーツ振興課	各種事業への協力や運営に関する意見交換等を行ない、安定したスポーツ活動を推進した。 また、ホームページやSNSを活用した市民への認知度向上、活動状況の提供に努めた。	事業の指導者の確保・育成を推進し、ニーズに合った事業内容を検討する必要がある。 また、小中学校や地域との連携が課題となっている。	引き続き、ホームページやSNSを活用した認知度向上、活動状況の報告等を行っていく。 また、小中学校や地域等との連携を図った事業展開を行っていく。	

武蔵村山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況一覧(平成30年度末)  
基本目標3

具体的施策	事業名称	総合戦略 掲載ページ	K P I							進捗状況	事業課	平成30年度末までの取組	目標値達成への課題	左記課題を踏まえた令和元年度以降の予定・計画	備考
			指標	平成26年度 (現況値)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (目標値)						
	スポーツ少年団の運営支援	P72	スポーツ少年団登録 団体数	—	1団体	1団体	1団体	1団体	5団体	△	スポーツ振興課	スポーツ少年団への加入を促進するため、各団体への通知・説明などを行なった。また、スポーツ大会への参加や、指導者育成事業への参加に対する支援を行った。	スポーツ少年団への登録を推進するためには、スポーツ少年団本部の体制強化を図るとともに、本部が行う事業内容について見直しを検討する必要がある。	スポーツ少年団の対象団 体向けに、少年及び少女が 行うスポーツに関する魅力 のある講演会等を開催する ことにより、少年団への登 録を促していく。	
4 住み続けられるまちづくり	在宅医療・介護連携 支援センターの設置	P73	在宅医療・介護連携 支援センターの設置	—	未設置	設置	設置	設置	設置	◎	高齢福祉課	平成28年度に医療機関及び介護事業所の関係機関等の連携を推進する「在宅医療・介護連携支援センター」を設置し、在宅医療・介護連携に関する相談支援等運営を開始した。	センターを設置しているが、活用及び在宅医療・介護連携の推進にかかる各種取組の実施や周知には課題が残っている。	平成31年3月に公開した「在宅医療・介護資源マップ(Web版)」の活用を推進する。 また、地域住民への普及啓発として、在宅療養に関する講演会を開催する。	
	在宅医療・介護連携支援センターの設置	P73	センターの設置	—	未設置	設置	設置	設置	設置	◎	高齢福祉課	平成28年度に医療機関及び介護事業所の関係機関等の連携を推進する「在宅医療・介護連携支援センター」を設置し、在宅医療・介護連携に関する相談支援等運営を開始した。	センターを設置しているが、活用及び在宅医療・介護連携の推進にかかる各種取組の実施や周知には課題が残っている。	平成31年3月に公開した「在宅医療・介護資源マップ(Web版)」の活用を推進する。 また、地域住民への普及啓発として、在宅療養に関する講演会を開催する。	
	生活支援コーディネーターの配置	P73	配置人数	—	1人(第1層)	1人(第1層)	5人	5人	4人	◎	高齢福祉課	高齢者の生活支援体制整備を推進するための第2層協議体を4つの日常生活圏域(地域福祉エリア)に発足させた。	目標値を達成しているが、生活支援コーディネーターの配置を継続することや、協議体機能を深化させることには課題が残っている。	住民主体の助け合いのまちづくりを推進することを目的に各圏域で行われる協議体の議論を踏まえた地域資源の課題抽出と開発を進める。	